

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	V－1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	18,278,773	17,838,214	実質収支比率	8.5	12.9		
市町村名		大津町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	16,830,808	16,611,058	経常収支比率	89.7	86.8		
							首都	×	歳入歳出差引	1,447,965	1,227,156	(※1)	(94.2)	(92.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	766,261	231,791	標準財政規模	7,990,393	7,723,179		
							実質収支	681,704	995,365	財政力指数	0.77	0.74				
人口		平成27年国調(人)	33,452	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-313,661	-175,836	公債費負担比率	14.7	13.5		
		平成22年国調(人)	31,234				過疎	×	積立金	473,374	619,416	健全化判断比率				
		増減率 (％)	7.1				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	35,125	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	270,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	34,740	第1次	1,241	1,294	指数表選定	○	実質単年度収支	-110,287	243,580	実質公債費比率	9.6	10.6		
		平31.01.01(人)	34,788		7.7	8.8										
		うち日本人(人)	34,497	第2次	5,402	5,078										
		増減率 (％)	1.0		33.7	34.7										
		うち日本人(%)	0.7	第3次	9,382	8,272										
		面積 (km ²)	99.10		58.5	56.5										
人口密度 (人/km ²)		338														
世帯数 (世帯)		12,705														
職員の状況																
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)			地方債現在高	16,989,936	16,333,761			
	市区町村長	1	7,470		一般職員	184	528,080	2,870	うち公的資金	16,264,590	15,557,174					
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,866,630	7,425,983					
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	9	28,692	3,188	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,320		教育公務員	14	40,685	2,906	土地開発基金現在高	418,234	418,172					
	議会副議長	1	2,739		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	2,778,828	2,575,454				
	議会議員	14	2,490		合計	198	568,765	2,873		減債基金	356,744	372,481				
							ラスバイレス指数		97.0	その他特定目的基金	1,547,495	2,039,912				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	熊本県市町村総合事務組合							
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水特別会計	(10)	菊池環境保全組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大津菊陽水道企業団							
								(12)	大津町・西原原野組合							
								(13)	菊池広域連合							
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,301,612	29.0	5,301,612	70.3
地方譲与税	115,230	0.6	115,230	1.5
利子割交付金	2,245	0.0	2,245	0.0
配当割交付金	9,313	0.1	9,313	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,254	0.0	6,254	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	644,683	3.5	644,683	8.5
ゴルフ場利用税交付金	15,854	0.1	15,854	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,338	0.1	13,338	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,329	0.0	3,329	0.0
地方特例交付金等	107,208	0.6	107,208	1.4
個人住民税減収補填特例交付金	40,284	0.2	40,284	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	792	0.0	792	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	64,379	0.4	64,379	0.9
地方交付税	2,088,963	11.4	1,306,491	17.3
普通交付税	1,306,491	7.1	1,306,491	17.3
特別交付税	782,472	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,308,029	45.5	7,525,557	99.8
交通安全対策特別交付金	3,952	0.0	3,952	0.1
分担金・負担金	209,681	1.1	-	-
使用料	212,159	1.2	-	-
手数料	72,952	0.4	230	0.0
国庫支出金	3,125,609	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,461,150	8.0	-	-
財産収入	249,441	1.4	12,697	0.2
寄附金	18,862	0.1	-	-
繰入金	1,003,119	5.5	-	-
繰越金	1,227,156	6.7	-	-
諸収入	163,943	0.9	28	0.0
地方債	2,222,720	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	376,420	2.1	-	-
歳入合計	18,278,773	100.0	7,542,464	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,298,159	99.9	-	
法定普通税	5,298,159	99.9	-	
市町村民税	2,060,316	38.9	-	
個人均等割	59,257	1.1	-	
所得割	1,555,741	29.3	-	
法人均等割	126,575	2.4	-	
法人税割	318,743	6.0	-	
固定資産税	2,772,489	52.3	-	
うち純固定資産税	2,770,502	52.3	-	
軽自動車税	126,605	2.4	-	
市町村たばこ税	338,749	6.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	3,453	0.1	-	
法定目的税	3,453	0.1	-	
入湯税	3,453	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,301,612	100.0	-	
区分		令和元年度		平成30年度
徴収率 (%)	合計	99.2	96.9	99.2 96.5
	市町村民税	98.8	96.2	98.9 96.1
	純固定資産税	99.4	97.1	99.4 96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,298,268	実質収支	179,557
下水道	238,553	再差引収支	160,100
上水道	-	加入世帯数（世帯）	3,727
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,112
交通	-	被保険者	保険税（料）収入額 98
国民健康保険	232,274	1人当り	国庫支出金
その他	827,441		保険給付費 320

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	105,725	0.6	-	105,725
総務費	1,885,162	11.2	17,226	1,656,965
民生費	5,220,342	31.0	121,118	2,122,544
衛生費	1,099,454	6.5	-	1,005,451
労働費	3,233	0.0	-	2,985
農林水産業費	627,675	3.7	105,295	416,190
商工費	162,938	1.0	1,100	154,002
土木費	2,091,437	12.4	1,563,139	411,750
消防費	565,427	3.4	115,657	450,740
教育費	1,228,519	7.3	180,357	1,011,755
災害復旧費	2,205,893	13.1	-	165,948
公債費	1,635,003	9.7	-	1,543,854
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,830,808	100.0	2,103,892	9,047,909

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,036,861	41.8	4,215,405	4,158,375	52.5
人件費	1,871,021	11.1	1,696,487	1,640,242	20.7
うち職員給	1,054,316	6.3	945,473	-	-
扶助費	3,530,837	21.0	975,064	974,279	12.3
公債費	1,635,003	9.7	1,543,854	1,543,854	19.5
元利償還金	1,635,003	9.7	1,543,854	1,543,854	19.5
うち元金	1,566,545	9.3	1,478,894	1,478,894	18.7
うち利子	68,458	0.4	64,960	64,960	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,484,162	32.6	4,514,350	2,946,503	37.2
物件費	1,761,282	10.5	1,428,171	1,160,751	14.7
維持補修費	164,571	1.0	125,748	68,598	0.9
補助費等	1,644,616	9.8	1,249,005	838,718	10.6
うち一部事務組合負担金	830,104	4.9	830,104	617,557	7.8
繰出金	1,298,268	7.7	1,098,425	878,436	11.1
積立金	614,165	3.6	613,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,260	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,309,785	25.6	318,154	-	-
うち人件費	1,549	0.0	355	-	-
普通建設事業費	2,103,892	12.5	152,206	-	-
うち補助	1,732,259	10.3	46,300	-	-
うち単独	339,510	2.0	95,070	-	-
災害復旧事業費	2,205,893	13.1	165,948	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,830,808	100.0	9,047,909	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,241	16,835	1,406	640	74	16,990	
2	大津町内四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	54	12	42	42	1		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計 一般会計等（純計）		18,284	16,836	1,448	682		16,990	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,031	2,852	180	180	209	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,803	2,582	221	221	367	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	330	327	3	3	81	-	-	-	
4 工業用水道事業会計	63	58	6	114	-	3	-	-	法適用企業
5 公共下水道特別会計	1,247	982	266	266	143	3,674	1,231	-	法非適用企業
6 農業集落排水特別会計	146	131	15	15	96	1,359	969	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等					799	5,036	2,200		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	9,132	7,684	1,448	1,448	725	-	-	
2 菊池環境保全組合	6,043	5,739	305	96	90	2,522	497	
3 大津菊陽水道企業団	1,340	979	362	1,138	-	180	-	
4 大津町・西原原野組合	2	1	1	1	-	-	-	
5 菊池広域連合	2,637	2,594	42	42	64	704	133	
6 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	308	254	54	54	-	-	-	
7 熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	296,028	287,668	8,361	8,361	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,140		3,406	630	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,405,565	1,452,824	1,635,003	24.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	242,815	183,912	166,487	2.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101,302	146,152	71,817	1.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	29,065	28,420	27,849	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,778,747	1,811,308	1,901,156	
内訳				
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,649	9,385	9,485	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	17,407	18,236	17,763	0.3
利子補給に係るもの	2,009	799	601	0.0
特定財源の額	(B) 54,836	78,303	91,149	
標準財政規模	(C) 7,451,097	7,723,179	7,990,393	
算入公債費等の額	(D) 1,018,861	1,100,250	1,246,639	
	(C)-(D) 6,432,236	6,622,929	6,743,754	
実質公債費比率	(単年度)	11.0	9.6	8.4
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	11.3	10.6	9.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	15,985,444	16,333,761	16,989,936	251.9
一般会計等に係る地方債の現在高	38,398	28,749	19,100	0.3
債務負担行為に基づく支出予定額	2,823,508	2,385,469	2,199,586	32.6
公営企業債等繰入見込額	320,959	296,422	630,214	9.3
退職手当負担見込額	781,775	624,730	622,902	9.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 19,950,084	19,669,131	20,461,738	
充当可能財源等				
充当可能基金	4,925,257	5,456,602	5,221,890	77.4
充当可能特定歳入	581,880	689,474	960,344	14.2
基準財政需要額算入見込額	15,801,581	16,037,270	16,641,525	246.8
合計	(F) 21,308,718	22,183,346	22,823,759	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.75	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.75	30.00	
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	1,642,861	1,347,847	1,230,808	18.3
	農業集落排水特別会計	1,180,647	1,037,622	968,778	14.4
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
地方公社・第三セクター等										

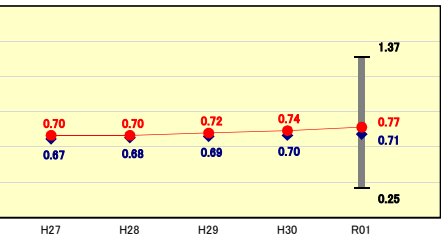
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	35,125	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	34,740	人(R2.1.1現在)			
面積	99.10	km ²			
歳入総額	18,278,773	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	16,830,808	千円	運 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	681,704	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
標準財政規模	7,990,393	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	16,989,936	千円	市 町 村 類 型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
			(年 度 毎)	H30 V-1 R01 V-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.77]



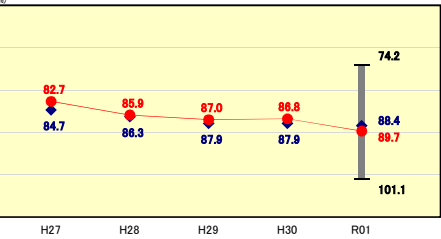
類似団体内順位 19/49 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析欄

平成17年度から平成20年度まで、企業業績の好調時の法人町民税の増収に伴い、普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショックの影響を受け、法人町民税が大きく減少した。人口増に伴い基準財政需要額は増加するものの、リーマンショック前の税収までの回復はまだ見込めないため、新規事業や投資的経費の抑制のみならず、税収の徴収率の向上を図るなど安定した収入を確保することが課題である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]



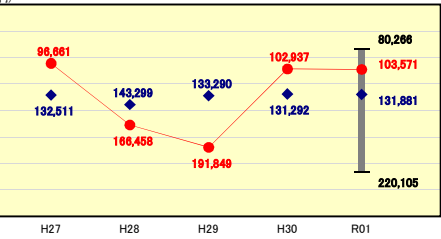
類似団体内順位 30/49 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

歳入では、個人住民税や固定資産税が増額したことで普通交付税は減額となったものの、個人の所得増や人口増、熊本地震による家屋の建替えや宅地造成、企業の工場増設・設備投資増などにより町税は増収し、経常一般財源は増額となった。歳出では物件費(学童保育施設指定管理委託、町立公園管理委託)や公債費(熊本地震関係の償還開始)の増額により、経常収支比率は前年度比1.3ポイントの増加となった。今後は、民間委託や民間移譲等の導入・検討を行い、経常経費の更なる抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,571円]



類似団体内順位 7/49 全国平均 135,880 熊本県平均 150,764

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

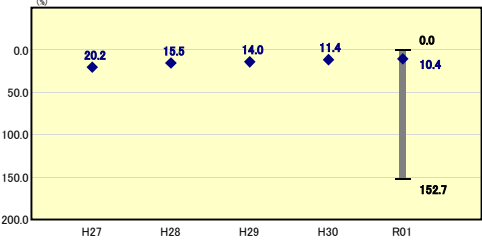
人件費については、今後の人口増による行政需要の拡大に対応すべく、職員の増員を予定している。これに加え、令和2年には法改正による非常勤、臨時職員の報酬、賃金の上乗せもあるため増加する見込み。物件費については、教師用教科書購入や学童保育施設指定管理委託、町立公園管理委託などが増額したものの給食センター増築事業に係る代替用給食提供業務委託の減額により、微増となった。引き続き、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理、指定管理制度や民間委託・民間移譲の推進に取り組み、経費の節減に努める。

令和元年度

熊本県大津町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



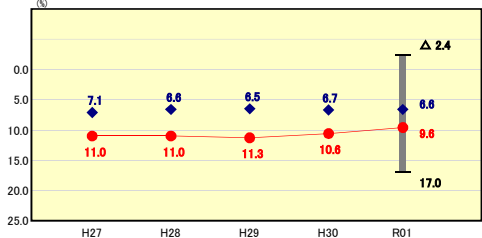
類似団体内順位 1/49 全国平均 27.4 熊本県平均 58.8

将来負担比率の分析欄

災害公営住宅建設による充当可能特定歳入や災害復旧事業債償還に伴う基準財政需要額の増により充当可能財源等が増額したものの、熊本地震による災害復旧関連の地方債の増や新環境工場建設に伴う組合負担等見込み額の増により将来負担額が増額し将来負担比率は増となった。
熊本地震の影響により、地方債の現在高は大きく増加し実質的な負担は増しているため、今後は地震からの復興事業を優先しながら、公債費等義務的経費の削減も視野に入れ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]



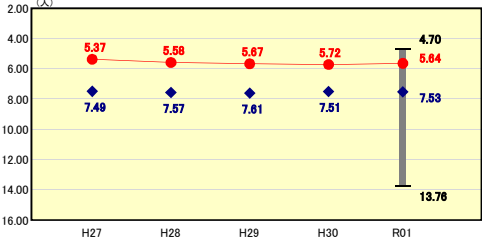
類似団体内順位 37/49 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費率は、基準財政収入額の増による標準財政規模の増加、下水道事業への繰出金の減、一部事務組合への負担金の減、基準財政需要額に算入する公債費の増により8.4%となり、令和元年度の実質公債費比率(3か年平均)は前年度比1.0ポイントの減となったが、類似団体平均と比較するとやや高い水準にある。今後も新庁舎建設事業など熊本地震による災害復旧関連の地方債の発行を予定しているが、交付税算入は全額ではないため実質公債費比率の増加が見込まれる。許可制限の18%を超えることがないよう計画的な起債管理が必要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.64人]



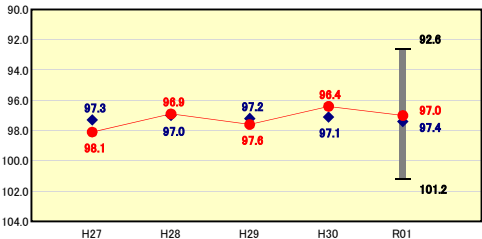
類似団体内順位 5/49 全国平均 8.03 熊本県平均 8.87

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去の行財政改革や、大量退職などにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は人口増に伴う行政需要拡大に対応するため、定員管理計画等の見直しを行い、職員定数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.0]



類似団体内順位 20/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

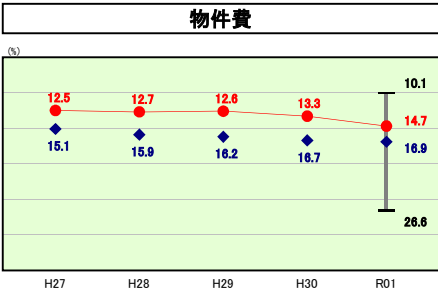
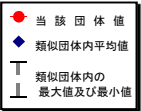
類似団体平均とほぼ同水準である。今後新たな定員管理計画、更には行革大綱等を策定し、これに基づき各種手当調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	35,125	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,740	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.10	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,278,773	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,830,808	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実収収支	681,704	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	7,990,393	千円			
地方債現在高	16,989,936	千円			

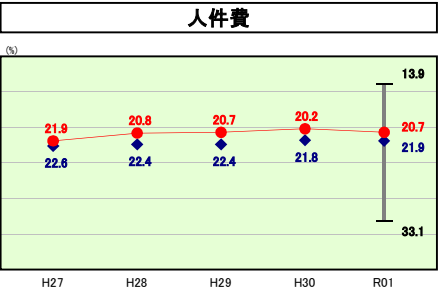
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/49 全国平均 15.0 熊本県平均 11.9

物件費の分析欄

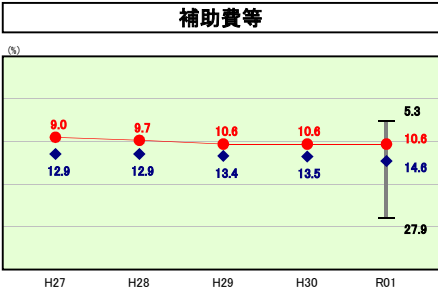
類似団体平均と比較すると低い水準であるが、教師用教科書購入や学童保育施設指定管理委託、町立公園管理委託などの増額により大幅に増加した。今後も人口が増えるため、行政需要の増加の傾向が見込まれるが、引き続き収支の均衡を保持した健全財政に努め、低い水準の維持に努める。



類似団体内順位 20/49 全国平均 25.6 熊本県平均 27.2

人件費の分析欄

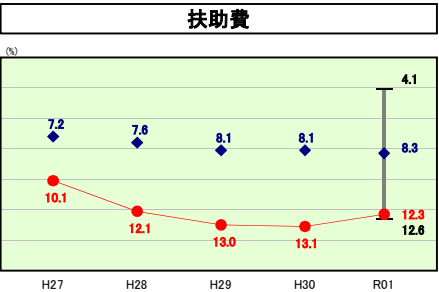
人件費は、職員や非常勤職員の増による職員給与報酬の増及びそれに関連した職員共済組合負担金(料率増含む)の増が影響し、前年度比0.5ポイントの増となっている。今後は人口増に伴う行政需要の増加のため、職員数の増加が見込まれる。新たな定員管理計画や行財政改革大綱等に基づき、適正な職員配置を図っていく。



類似団体内順位 9/49 全国平均 10.3 熊本県平均 10.5

補助費等の分析欄

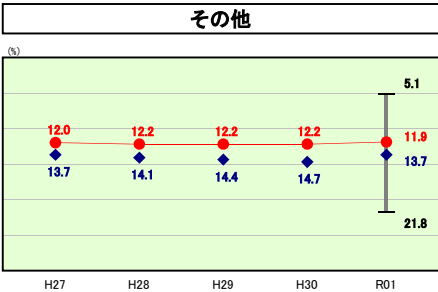
菊池広域連合の消防関係負担金が増加したものの、ごみ搬入量の減少により菊池環境保全組合への負担金が減少し、補助費は前年度比同率となった。類似団体平均と比べると低い水準であるが、今後各種団体への補助金の見直しを引き続き行い、類似団体の平均を超えないよう努める。



類似団体内順位 48/49 全国平均 13.1 熊本県平均 13.5

扶助費の分析欄

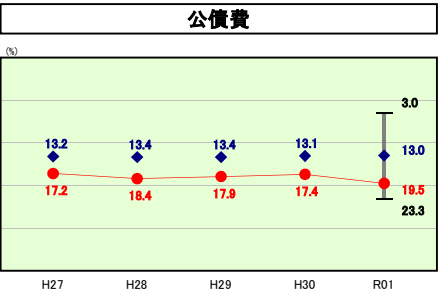
扶助費は、依然として増加傾向にあり、類似団体平均を上回っているが、保育料無償化に伴い、これまで町が独自に負担していた部分に国県の負担が入ったことにより町内保育所の施設型給付費の経常一般財源充当額が減額したことにより前年度比0.8ポイントの減となっている。今後も人口増や少子高齢化、施設増によるサービス向上に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう運営を行っていく。



類似団体内順位 15/49 全国平均 13.1 熊本県平均 13.3

その他の分析欄

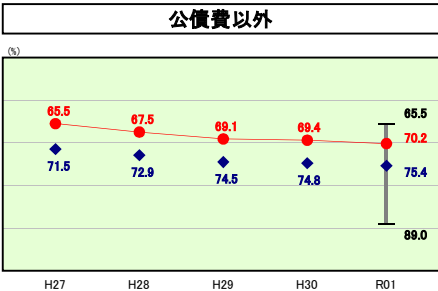
後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が減少したことにより、前年度比0.3ポイントの減となった。少子高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計など、他会計への繰出金といった経常経費は今後増加が見込まれる。今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 45/49 全国平均 16.5 熊本県平均 17.0

公債費の分析欄

公債費は、平成28年熊本地震に係る災害復旧事業債の償還が順次開始したことにより、2.1ポイントの増となった。平成28年熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の算入率は高いが、今後は新庁舎建設の災害復旧事業債の増加が見込まれる。既存事業の見直しを行いながら、計画的な起債管理に努めるとともに、その他の財源の安定的な確保に努める。



類似団体内順位 6/49 全国平均 77.1 熊本県平均 76.4

公債費以外の分析欄

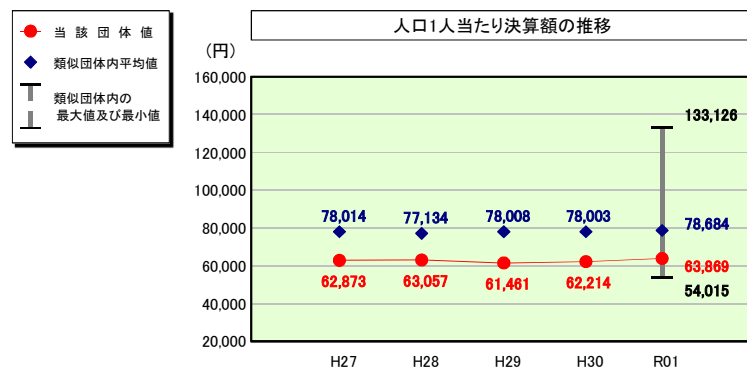
人件費、物件費、維持補修費等の増により増額している。特に物件費の増が大きく影響している。今後は制度改正による人件費等の増加も見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

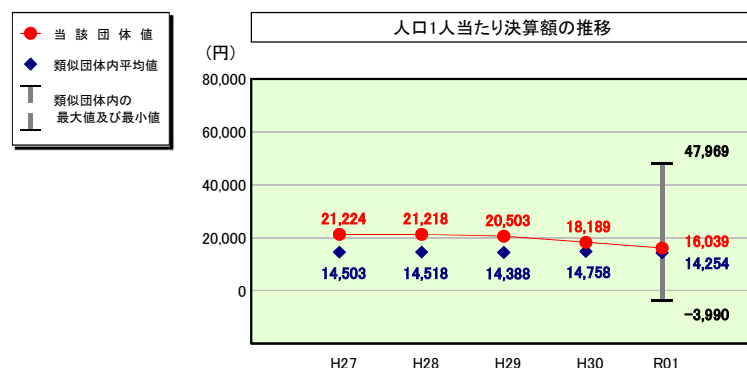
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,871,021	53,268	62,963	▲ 15.4
賃金 (物件費)	107,731	3,067	6,807	▲ 54.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	288,314	8,208	9,161	▲ 10.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	469	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	135,254	3,851	2,905	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,549	44	1,486	▲ 97.0
▲退職金	▲ 160,484	▲ 4,569	▲ 5,107	▲ 10.5
合計	2,243,385	63,869	78,684	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.64	7.53	▲ 1.89
ラスパイレス指数	97.0	97.4	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

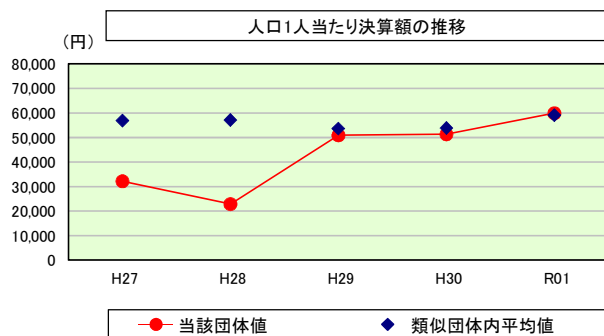


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,635,003	46,548	34,297	35.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,487	4,740	14,866	▲ 68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,817	2,045	2,278	▲ 10.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,849	793	453	75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 91,149	▲ 2,595	▲ 3,000	▲ 13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,246,639	▲ 35,492	▲ 34,641	2.5
合計	563,368	16,039	14,254	12.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,097,438	32,196	▲ 46.7	56,894	6.8	▲ 53.5
うち単独分	172,793	5,069	▲ 26.7	32,548	12.6	▲ 39.3
H28	782,900	22,873	▲ 29.0	57,122	0.4	▲ 29.4
うち単独分	462,478	13,512	166.6	36,191	11.2	155.4
H29	1,750,067	50,892	122.5	53,655	▲ 6.1	128.6
うち単独分	473,523	13,770	1.9	32,719	▲ 9.6	11.5
H30	1,786,485	51,353	0.9	53,869	0.4	0.5
うち単独分	478,110	13,744	▲ 0.2	35,046	7.1	▲ 7.3
R01	2,103,892	59,897	16.6	59,119	9.7	6.9
うち単独分	339,510	9,666	▲ 29.7	29,900	▲ 14.7	▲ 15.0
過去5年間平均	1,504,156	43,442	12.9	56,132	2.2	10.7
うち単独分	385,283	11,152	22.4	33,281	1.3	21.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県大津町

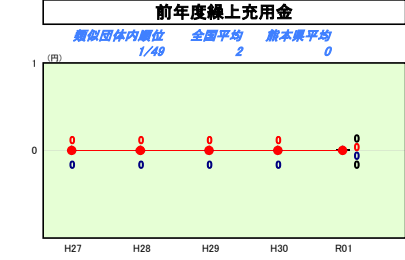
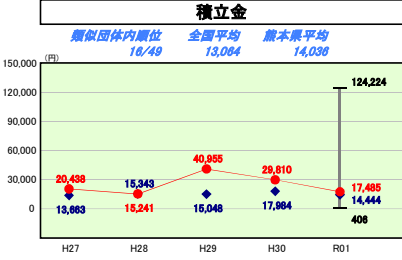
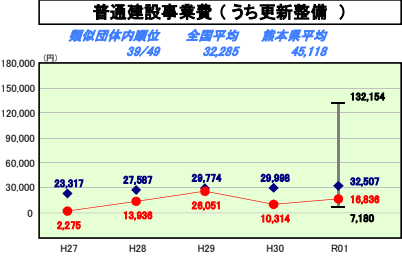
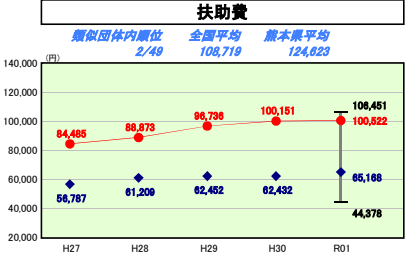
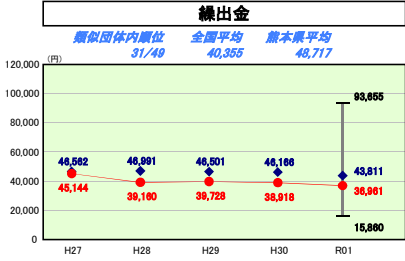
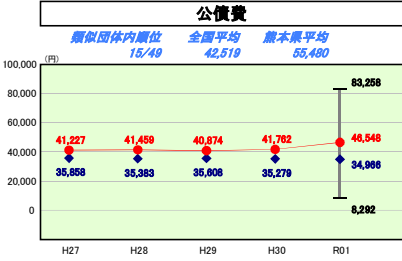
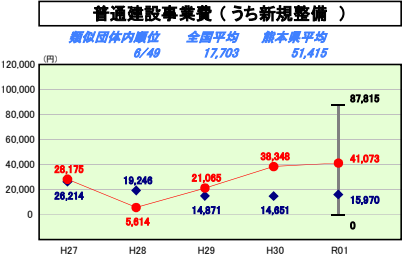
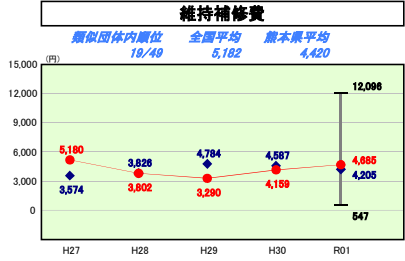
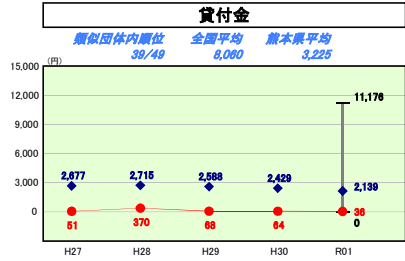
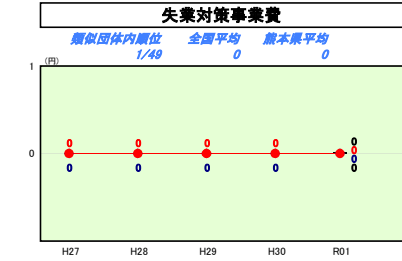
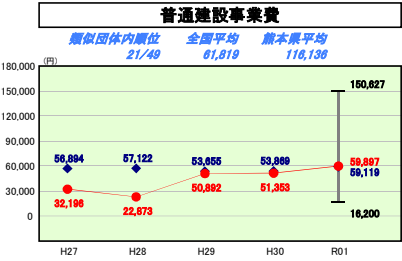
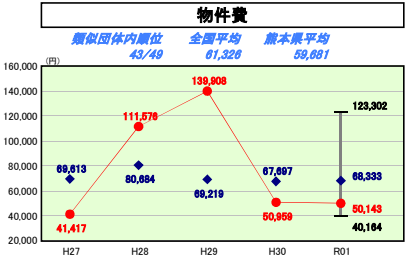
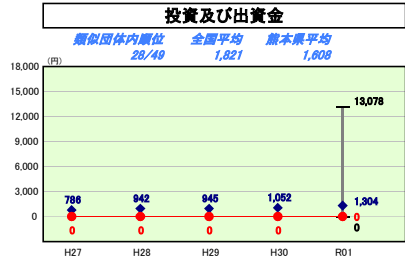
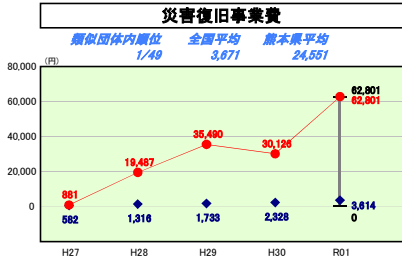
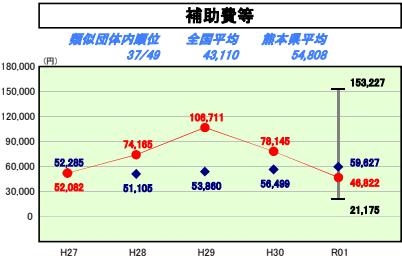
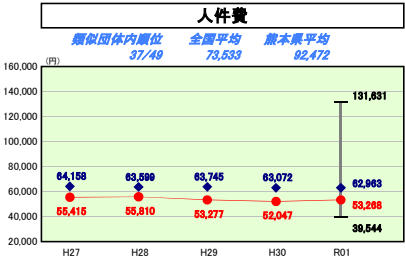
人	口	35,125人(2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		34,740人(2.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		99.10km ²	実	質	公	債	負	担	比	9.6%
歳入総額		18,278,773千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		16,830,808千円	市	町	村	類	型		H27 V-1	H28 V-1
歳入総額		681,704千円	(	年	度	毎	)		H30 V-1	R01 V-1
標準財政規模		7,990,383千円								
地方債現在高		16,989,936千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成28年熊本地震に係る新庁舎建設事業により、平成30年度に引き続き災害復旧費が平均を大きく上回っている。令和3年度に新庁舎完成予定のため、それまで増加傾向は続く見込みである。一方、補助費等は被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の減により平均を下回った。

扶助費は依然として増加傾向であり、今後も人口増及び少子高齢化に伴い増大していくことが見込まれる。

普通建設事業費(うち新規整備)は災害公営住宅建設事業により平均を大きく上回っている。令和2年度以降も小中学校増築等により増加していく見込みである。

今後とも新庁舎建設事業など平成28年熊本地震に伴う起債を予定しており、これから公債費が増大することが見込まれる。償還は長期にわたるものであるため、交付税算入率の高い地方債を活用するなど計画的な公債費管理に努めるとともに、社会情勢を常に注視し、自主財源の確保に努めなければならない。

現在も平成28年熊本地震に関する復旧・復興を最優先としながらも、次の災害への備え、人口増に伴う行政需要の増大にも対応すべく、健全で堅実な財政運営を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県大津町

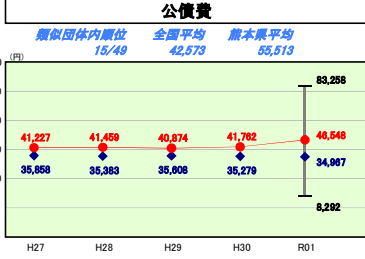
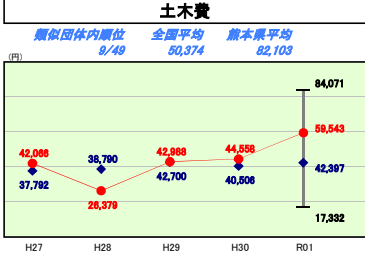
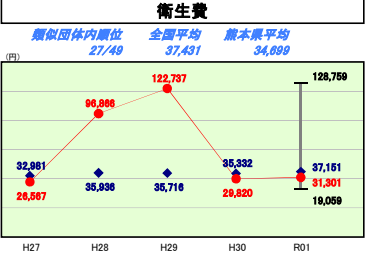
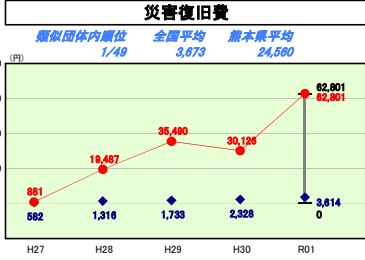
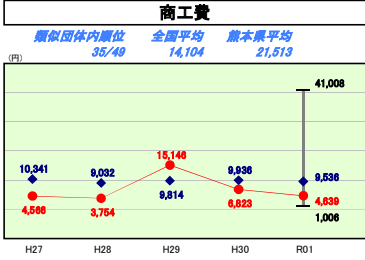
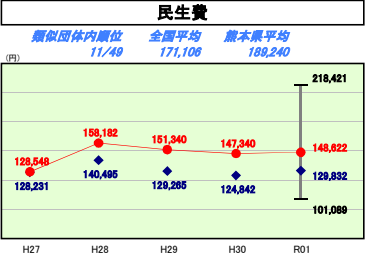
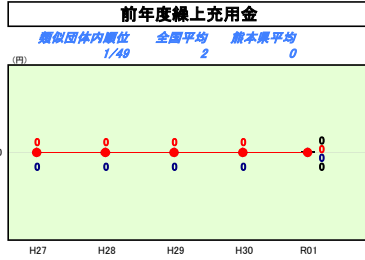
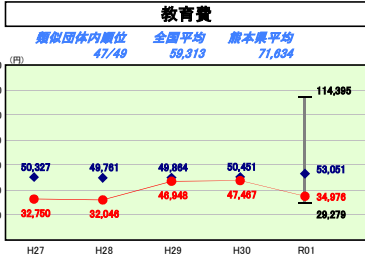
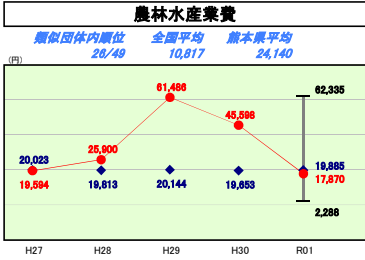
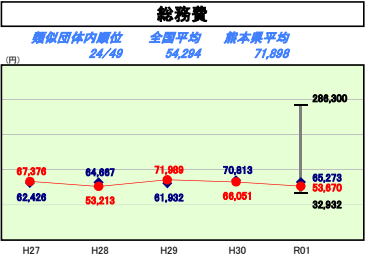
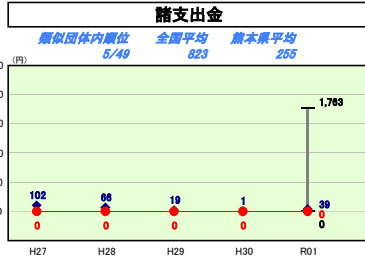
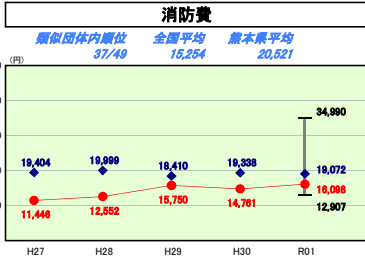
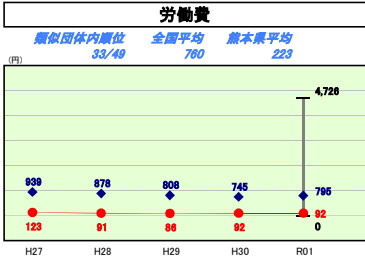
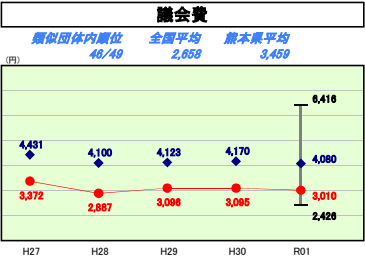
人	口	35,125人(2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		34,740人(2.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		99.10 km ²	実	質	公	債	費	比	9.6	%
入	総	18,278,773千円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	総	16,830,808千円	市	町	村	類	型		H27 V-1	H28 V-1
実	収	681,704千円	(	年	度	毎	)		H30 V-1	R01 V-1
標準財政規模		7,980,383千円								
地方債現在高		16,989,936千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

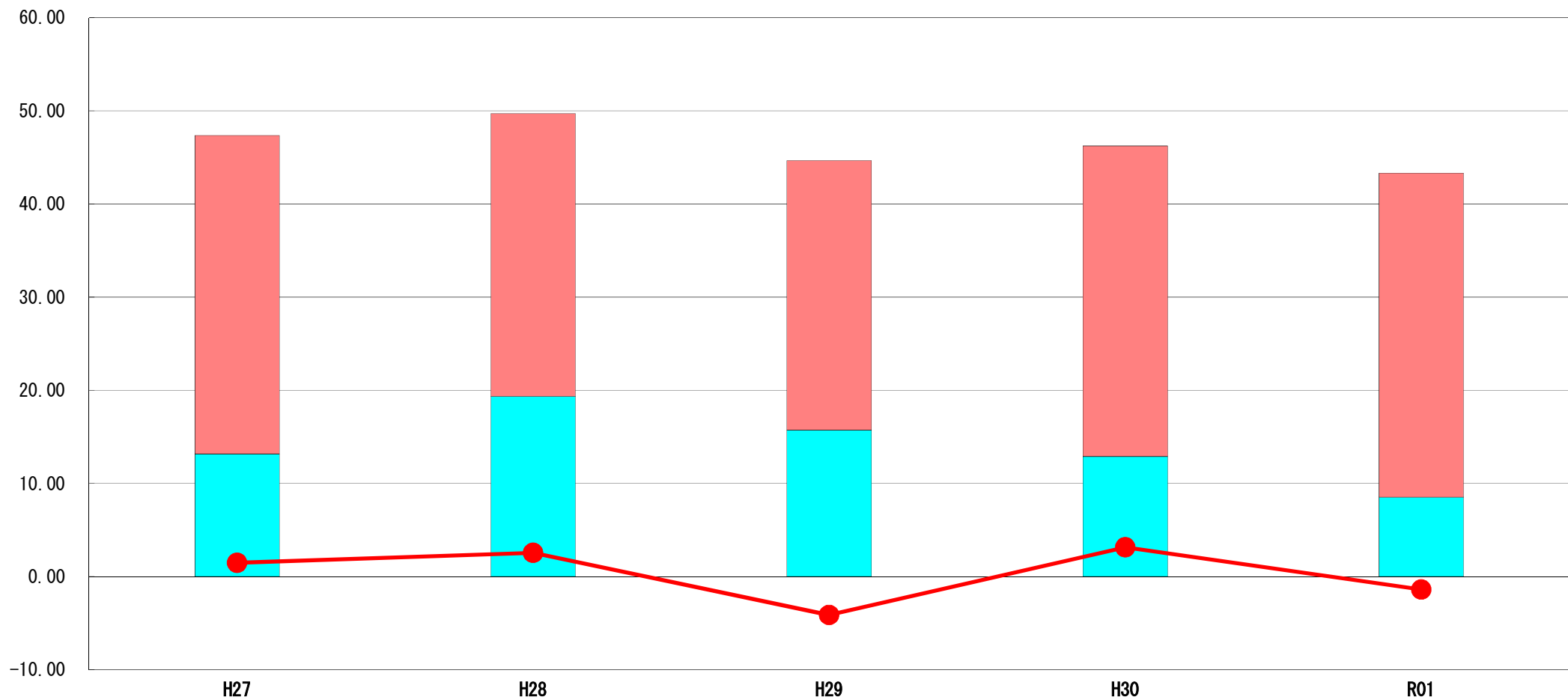
類似団体平均を大きく上回っているものは、土木費、災害復旧費となっている。平成28年熊本地震の影響によるものが主で、それぞれ災害公営住宅建設事業、新庁舎建設事業が大きな要因となっている。
農林水産業費は熊本地震に係る被災農業者向け経営体育成支援事業補助金により平成29～30年度は類似団体平均を大きく上回っていたが、事業完了により熊本地震前の水準まで近づき類似団体平均を下回った。
民生費については、平成30年度やや減少したものの今後も幼児教育無償化や人口増、少子高齢化等に伴う行政需要の増加により増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		34.17	30.35	28.94	33.35	34.78
実質収支額		13.18	19.35	15.72	12.89	8.53
実質単年度収支		1.49	2.55	▲ 4.12	3.15	▲ 1.38

分析欄

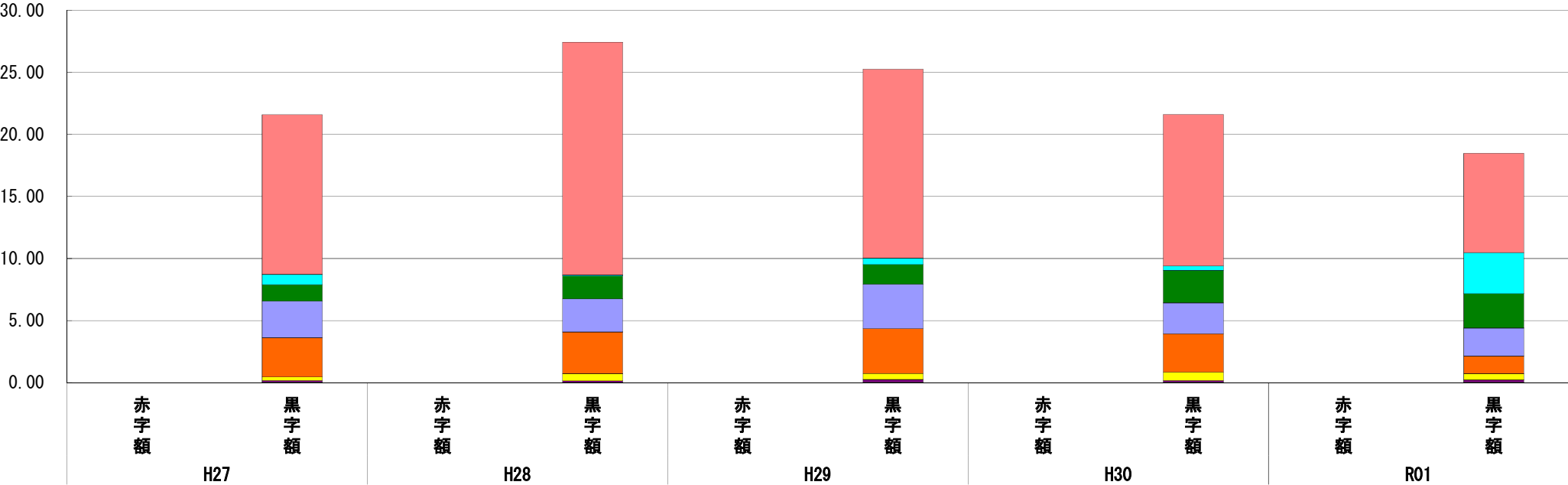
財政調整基金について、H29年度決算に係る財政調整基金への積立（１／２）が472百万円で前年より減額（-97百万円）となり、加えて公債費の増により余剰金の発生額が前年より減額し、取崩し額が増額となった為、実質単年度収支はマイナスに転じた。新型コロナウイルス感染症による経済の停滞により税収減が見込まれ、公債費の増加傾向も続くことから、今後の実質単年度収支はマイナスを維持して行く見込みである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		12.88	18.76	15.22	12.21	8.00
公共下水道特別会計		0.81	0.10	0.53	0.36	3.32
介護保険特別会計		1.34	1.83	1.59	2.61	2.77
国民健康保険特別会計		2.93	2.67	3.56	2.50	2.24
工業用水道事業会計		3.18	3.35	3.62	3.09	1.42
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.29	0.59	0.49	0.67	0.52
農業集落排水特別会計		0.13	0.12	0.22	0.13	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字であるが、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計は少子高齢化に伴い予算規模が増加傾向にある。介護保険特別会計については、介護サービス等の費用を賄うため65歳以上の保険料を増額したため黒字額が増加している。各会計繰出基準外の繰出しがないように、今後もこの状態を維持していく。

なお、令和2年度（2020年度）より公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計が公営企業会計に移行するが、料金改定も含め、運営については積極的に関与する必要がある。

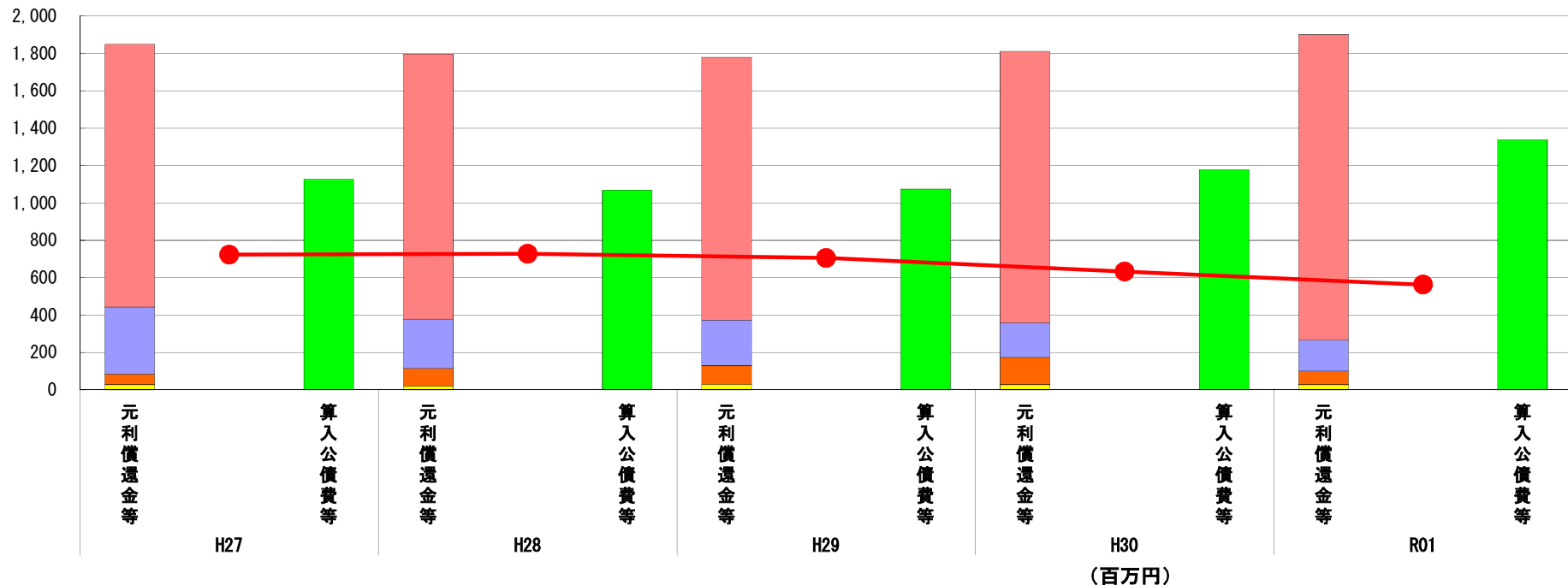
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県大津町

（百万円）



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,405	1,419	1,406	1,453	1,635
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	360	263	243	184	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56	94	101	146	72
	債務負担行為に基づく支出額	28	21	29	28	28
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,126	1,069	1,074	1,178	1,338
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	723	728	705	633	563

分析欄

令和元年度は、熊本地震に係る地方債の元金償還開始により元利償還金が増加したが、交付税算入率が高いため算入公債費等も増加したことに加え、公営企業債の元利償還に対する繰入金と一部事務組合への負担金について、過去の償還が完了したことで減となったことにより、分子は減となった。

今後は新庁舎建設の災害復旧事業債の増加が見込まれるが、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の算入率が高いため、実質公債費比率が大幅に増加することはないと見込んでいる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

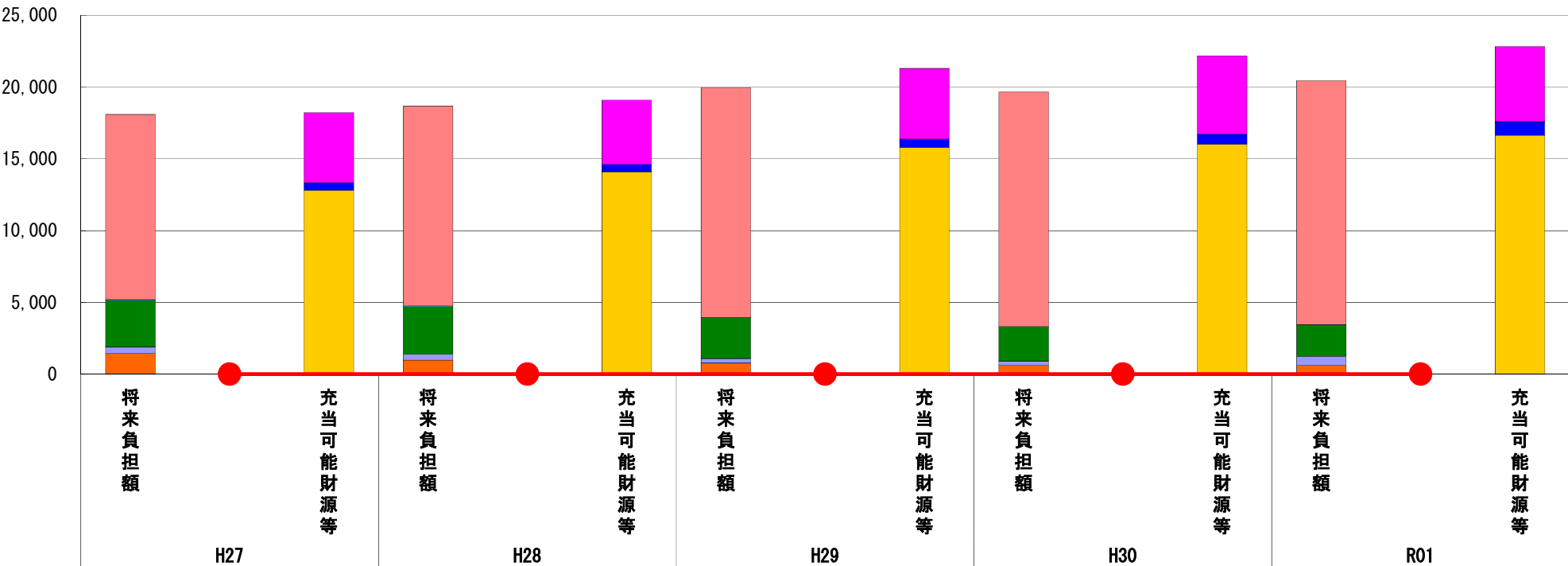
活用なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,904	13,922	15,985	16,334	16,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		58	48	38	29	19
	公営企業債等繰入見込額		3,236	3,317	2,824	2,385	2,200
	組合等負担等見込額		449	410	321	296	630
	退職手当負担見込額		1,451	985	782	625	623
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,882	4,484	4,925	5,457	5,222
	充当可能特定歳入		522	510	582	689	960
	基準財政需要額算入見込額		12,827	14,105	15,802	16,037	16,642
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 133	▲ 417	▲ 1,359	▲ 2,514	▲ 2,362

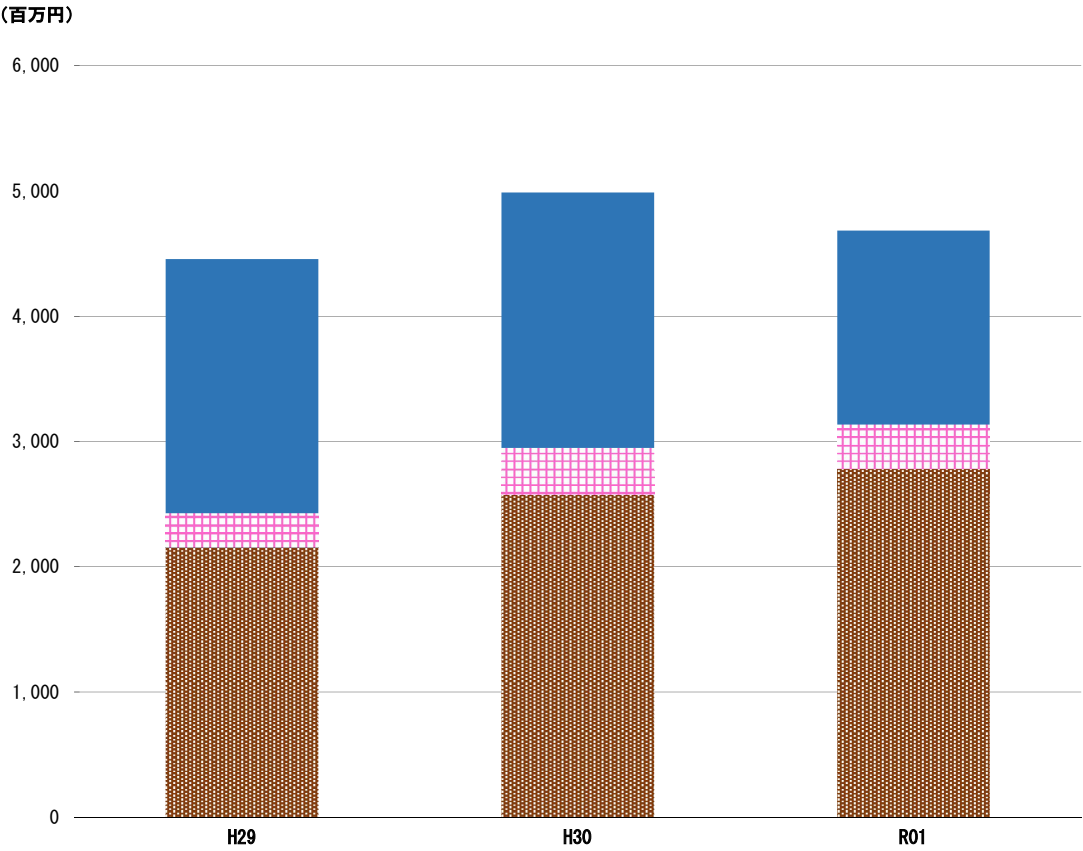
分析欄

災害公営住宅建設による充当可能特定歳入や災害復旧事業債償還に伴う基準財政需要額の増により充当可能財源等が増額したものの、熊本地震による災害復旧関連の地方債の増や新環境工場建設に伴う組合負担等見込み額の増により将来負担比率の分子は前年度より148百万円のプラスとなった。

今後も新庁舎建設に伴う地方債発行や、新環境工場建設に伴う組合負担等見込額が増大するため、将来負担額の増加傾向は続く見込みである。充当可能財源等についても新庁舎建設事業は災害復旧事業を活用することから増加するが、庁舎建設基金の取り崩しにより充当可能基金は徐々に減額する見込みである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,156	2,575	2,779
減債基金		271	372	357
その他特定目的基金	庁舎建設基金	601	841	505
	公共施設整備基金	731	651	501
	社会福祉振興基金	200	200	200
	熊本地震大津町復興基金	241	216	182
	大津町工場等振興奨励基金	248	126	156
	基金残高合計	4,457	4,988	4,683

令和元年度

熊本県大津町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は税収の増により積立てが取り崩しを上回ったため、前年比204百万円の増となった。減債基金は財源対策債、災害対策債分元利償還金に充当する分を取り崩したため減、その他特定目的基金も庁舎建設基金、工場等振興奨励基金、熊本地震大津町復興基金の取崩額が大きかったため減となった。

(今後の方針)

- 庁舎建設のため、令和元～3年度にかけて全体の基金残高が減少すると予想される。
- 企業誘致の推進のため、大津町工場等振興奨励基金については計画的に積立てが必要である。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度決算に係る財政調整基金への積立（1/2）が472百万円で前年より減額（△97百万円）となったが、税収の増による3月補正時点での余剰金の発生により、年度内の取崩し額が積立額を下回ったため、前年度比204百万円の増となった。

(今後の方針)

- 平成28年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を12億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時20億円程度は保有すべきだと考える。

減債基金

(増減理由)

学校教育施設建設事業、災害対策債の元利償還金の財源として、15百万円を取り崩したため減となった。

(今後の方針)

- 学校教育施設の元利償還は今後も続くことから、同水準の取り崩しを予定している。
- 令和元年度から災害対策債の償還が始まったため、交付税措置されない部分を補填するために同水準の取り崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。
- 庁舎建設基金：新庁舎を建設するために積み立てるもの。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。

(増減理由)

- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源とするため300万円を積み立てたため増となった。
- 庁舎建設基金：新庁舎建設事業の財源とし336百万円を取り崩したため減となった。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の財源として34百万円取り崩したため減となった。

(今後の方針)

- 大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。
- 庁舎建設基金：令和元～3年度にかけて新庁舎を建設するため、計画的に取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

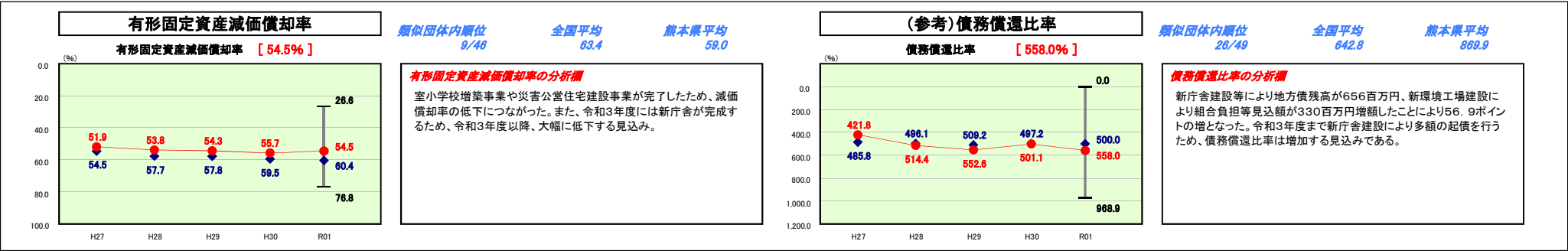
令和元年度

熊本県大津町

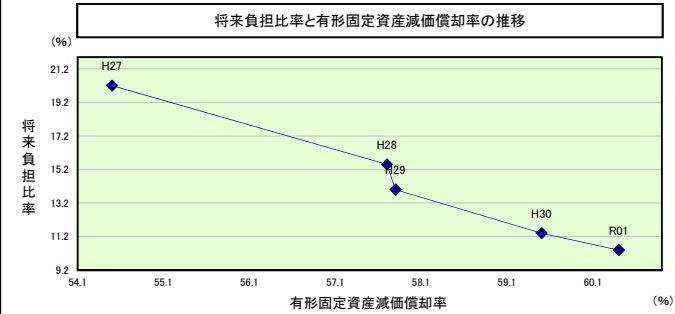
人口	35,125人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,740人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10km ²		実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,278,773千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	16,830,808千円		市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	681,704千円		(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	7,990,393千円				
地方債現在高	16,989,936千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



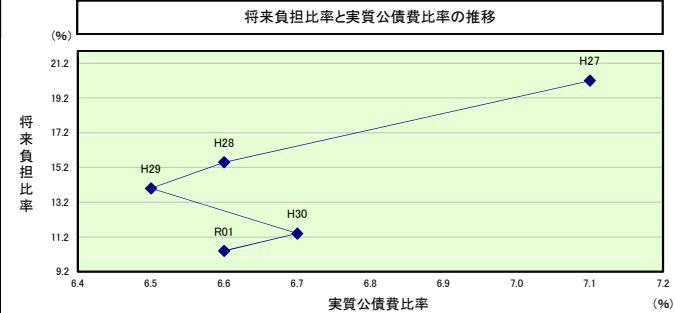
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公共下水道事業の起債償還の減少に伴う繰出金の減少により、ここ数年は将来負担比率が負の数になっているが、新庁舎建設により地方債残高が増加し、新環境工場建設により組合負担等見込額が増加するため、今後も健全化を進めていく必要がある。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.9	53.8	54.3	55.7	54.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	10.4
	有形固定資産減価償却率	54.5	57.7	57.8	59.5	60.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については上述の通り。
実質公債費比率については、起債額が増加しているが大部分が交付税算入率が大い災害復旧事業債のため、人口増などに伴った税収の増により、実質公債費比率は横ばいまたは減少すると見込んでいる。しかし、将来負担比率同様、新環境工場建設に伴う一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加するため、引き続き起債抑制に努める必要がある。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.0	11.0	11.3	10.6	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	15.5	14.0	11.4	10.4
	実質公債費比率	7.1	6.6	6.5	6.7	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

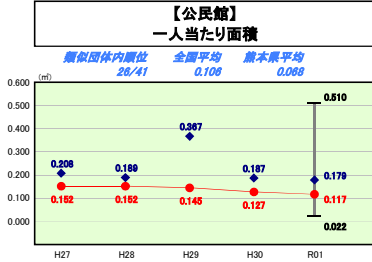
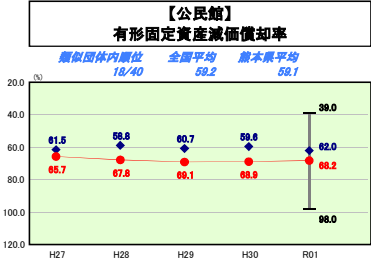
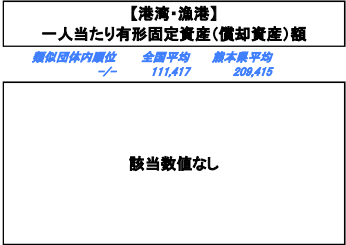
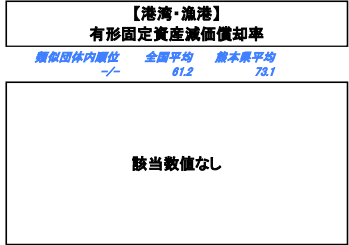
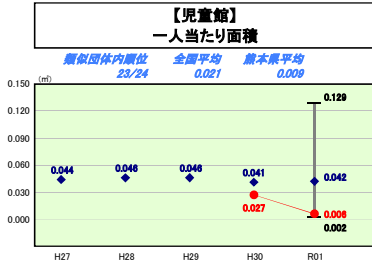
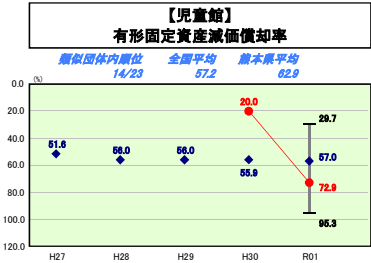
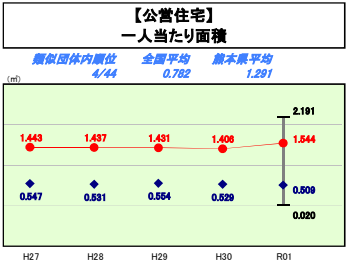
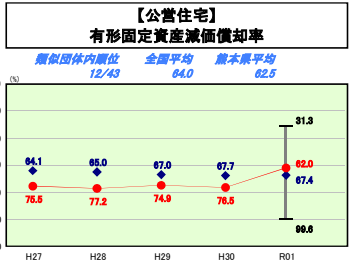
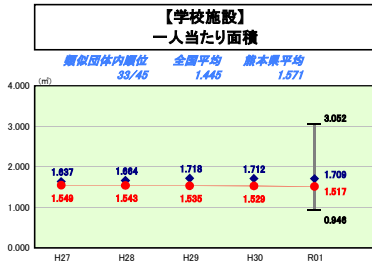
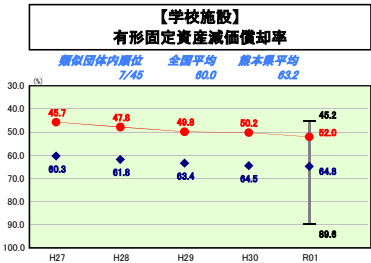
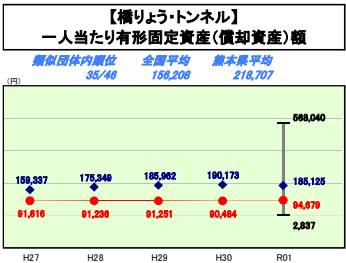
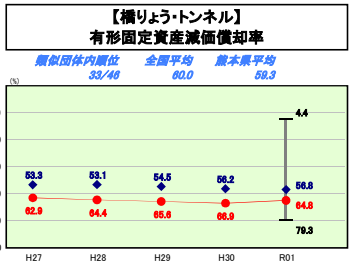
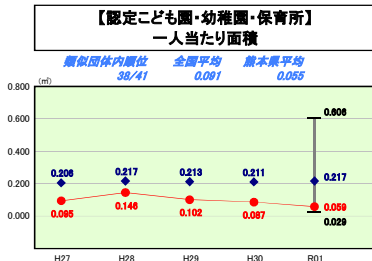
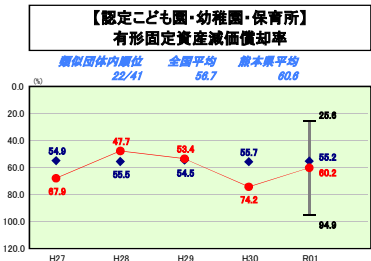
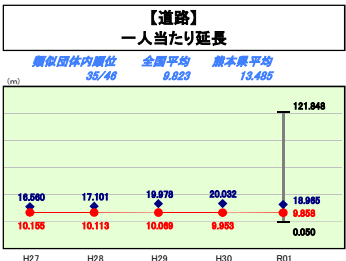
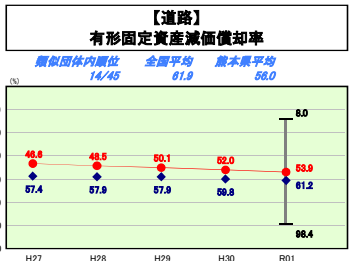
令和元年度

熊本県大津町

人口	35,125人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,740人(2.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	90.10km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	16,278,773千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,830,808千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	681,704千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	7,990,393千円		
地方債現在高	16,989,936千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
学校施設の有形固定資産減価償却率は比較的低い値になっているが、これは比較的新しい小学校や増築した小学校があるためである。また、公営住宅については災害公営住宅建設が完了したため低下しているが、既存の公営住宅については老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う。全体的に見ると老朽化が進んでおり、大規模改修を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

熊本県大津町

人口	35,125	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,740	人(22.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	90.10	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	18,278,773	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,830,808	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	681,704	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	7,990,393	千円			
地方債残高	16,989,936	千円			



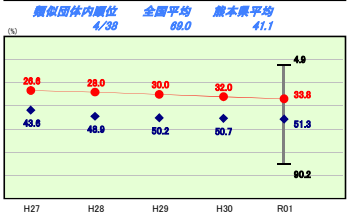
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

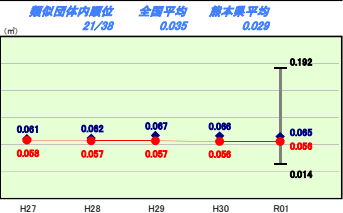
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

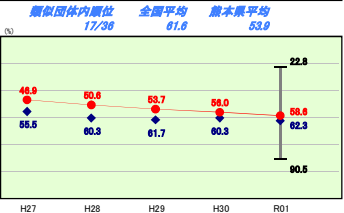
【図書館】
有形固定資産減価償却率



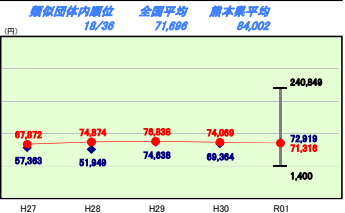
【図書館】
一人当たり面積



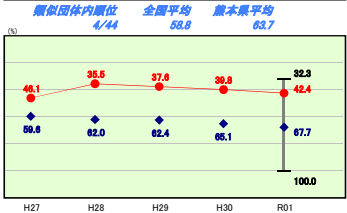
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



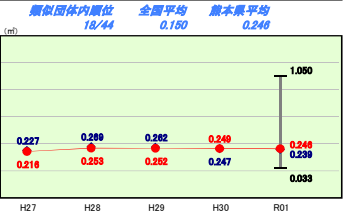
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



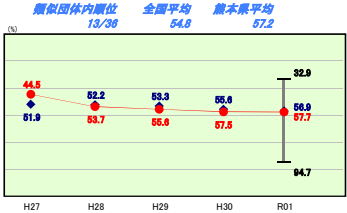
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



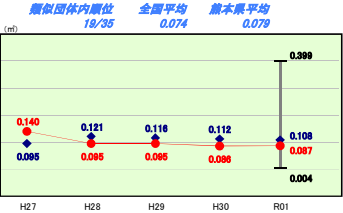
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



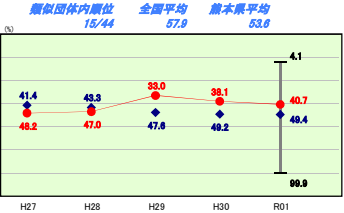
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



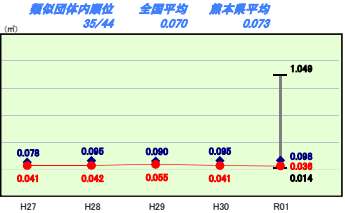
【福祉施設】
一人当たり面積



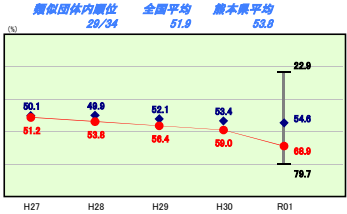
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



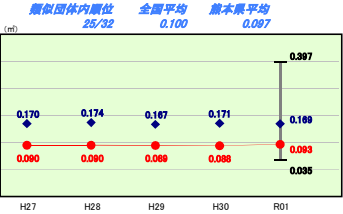
【消防施設】
一人当たり面積



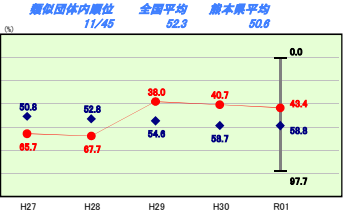
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



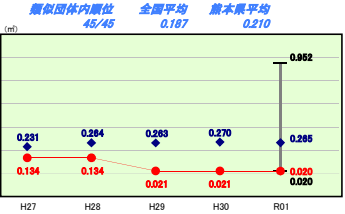
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館や体育館は比較的新しいため有形固定資産減価償却率は低い値となっている。また、庁舎についてはH29はH28と比較して減少しているが、これは熊本地震により被災した古い庁舎を売却したためである。令和3年度以降は新庁舎建設により、大幅に減少する見込みである。